

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53101301	
事務事業名	行政改革推進事業	
予算書の事業名	行政改革推進事業	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	池川 幸博	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	行政改革の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	「第4次魚津市行政改革大綱(平成22年3月策定)」に基づき、その具体的実施内容を同年4月に「魚津市行政改革集中プラン」として策定・公表した。 「第3次魚津市行政改革大綱」に基づき実施してきた「魚津市行政改革集中プラン」の取組実績を公表し、「魚津市行政改革集中プラン」に掲げたプラン項目の進捗状況を把握するとともに、進行管理の徹底を図ることで全庁的な行政改革を促進する。 庁内で組織する「魚津市行政改革推進協議会」でその方向性について議論するとともに、市民の代表で組織する「魚津市行政改革推進委員会」から提案や意見をいただく。 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標						
	①魚津市行政改革集中改革プラン(H21年度まで) ②第4次魚津市行政改革大綱 ③魚津市行政改革集中プラン(H22年度以降)に掲げたプラン項目	① 集中改革プランにあるプラン項目	件	20	0	0	0	0
		② 集中プランにあるプラン項目	件	0	45	45	45	45
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①集中改革プランに掲げた項目の取組実績の把握と総括。②第4次魚津市行政改革大綱及び魚津市行政改革集中プラン策定のための魚津市行政改革推進協議会・魚津市行政改革推進委員会の開催。③魚津市行政改革集中プランの進行管理 *平成23年度の変更点 ①については、22年度までで終了。②については魚津市行政改革集中プランの進捗状況の把握と今後の推進策検討のための協議会及び委員会の開催となる。③については②に統合する。	活動指標						
		① 集中改革プラン及び集中プランにある項目で、改革改善に取り組んだ項目数	件	18	43	45	45	45
		② 集中改革プランに関する行政改革推進協議会の開催回数	回	3	2	2	2	2
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 取組実績が公表される。 ②職員及び市民に周知されている。 ③ プランに掲げた項目が着実に実施される。	成果指標						
		① 実施項目数/旧プラン項目数	%	90.0	0.00	0.00	0.00	0.00
		② 完成した第4次魚津市行政改革大綱及び魚津市行政改革集中プラン	件	1	2	2	2	2
その結果	<施策の目指すがた> 行政改革に継続的に取り組んでいる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) いわゆるバブル経済崩壊後、長引く景気の低迷による厳しい財政状況の中、少子高齢化、情報化、国際化の急速な進展による社会経済情勢の変化や住民ニーズの高度化・多様化に即応しつつ、活力に満ちた魅力ある地域社会を築くため、行政全般にわたる総点検を行い、簡素で効率的な行政運営を目指して抜本的な改革を進める必要があった。そこで、市では平成8年2月に「魚津市行政改革大綱」を策定し、行政改革の取り組みのスタートを切った。(なお、この事務事業の開始年度は、最初の行革大綱の策定後の平成8年度とした。)	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 国の交付税制度改革の影響に加えて、アメリカ発の金融危機に伴う歴史的な景気の後退により、本市においても市税収入が減収に転じており、今後ますます、地方財政を取り巻く環境は厳しくなることが予想されることから、より一層の行政改革が求められるようになっていく。			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	96	70	70	70	70
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	96	70	70	70	70
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,000	800	800	800	800
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	4,205	3,364	3,364	3,364	3,364
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成17年3月、国から県を通じて、これまで以上の行政改革(特に職員数の削減)と、わかりやすい数値目標の設定と住民への公表に取組むよう通知が出ている。 議会からは、「厳しい財政状況下で一層の行政改革を求める意見」と「民間委託等を推進することに対して”雇用不安”や”食の不安”などの観点から反対する意見」の両方が出されている。			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	4,301	3,434	3,434	3,434	3,434
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	行革の取組については、県内全ての市において集中改革プランを策定・公表し、積極的に行革に取り組んだ。その後も、新たな計画等を策定し取り組んでいる。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施策が目指すがたへの貢献度が高く、直結度は大きい。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 新プランを全職員が周知するとともに、全職場で不断の取組みを図ることで計画達成等の向上を図ることが可能。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 平成22年度における事業費は、行政改革推進委員会（市民の代表者8名で組織）の委員報酬のみである。平成23年度においても、2回開催することを予定して予算計上しており、これ以上削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 現在総務課では、行政改革の取りまとめや“旗振り役”としての業務を担っているが、行政改革の推進は各課主導で取り組んでいく姿勢が重要であり、日常業務の中で常に改革を推進するという職場風土が根付けば、人件費の削減は可能である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者はいないことから負担はない。適正化の余地もない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者はいないことから負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	第4次魚津市行政改革大綱の取組期間中であり、前年度に引き続き、積極的に行政改革に取り組む。 コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	上記に同じ。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

魚津市行政改革集中プラン（22年度～）の各プラン項目の推進を図る。	二次評価の要否 不要
-----------------------------------	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53101301	
事務事業名	職員提案・改善報告実施事業	
予算書の事業名	行政改革推進事業	
事業期間	開始年度	昭和36年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	池川 幸博	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	行政改革の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
<p>(目的) 職員から市政向上に係る提案や事務事業に関する提案・改善報告の提出を促進し、主に職員の政策形成能力の向上を目指す事務です。</p> <p>(事務の流れ) ①新規提案 募集 → 関係課等に実施の可否照会 → 行政事務改善委員会が審査・採否決定、採否結果通知 → 採用された提案について関係課等に実施に係る指示 → 提案に実施に係る報告書・実施計画書受理 → 職員向け掲示板に公開、②過去の提案 過去の提案の指示を受けた実施状況・今後の予定を照会 → 照会結果取りまとめ → 職員向け掲示板に公開</p> <p>※政策形成能力とは、政策目標を設定し、それを実現するための仕組み、仕組みをつくりあげる上で必要とされる能力のことをいいます。(「魚津市人材育成方針」抜粋)</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p>							
<p>対象</p> <p>・市役所職員</p>	<p>対象指標</p> <p>① 市役所職員数 (年度当初)</p> <p>②</p> <p>③</p>	人	419	414	410	409	401
<p>手段</p> <p><平成22年度の主な活動内容></p> <p>①職員に対する提案及び改善報告の募集、審議、採否決定、採否結果の通知、報奨金の支給。②採用された提案の各課に対する必要な措置に係る指示、指示に対する各課からの報告の取りまとめ。③今年度の提案の概要並びに過去の職員提案の概要審査結果及び実施状況の庁内掲示板への掲載。</p> <p>*平成23年度の変更点 特になし</p>	<p>活動指標</p> <p>① 提案者及び改善報告する課の数 (H22年度は、提案者のみ)</p> <p>② 提案件数及び事務改善報告件数 (H22年度は、提案件数のみ)</p> <p>③</p>	件	10	4	12	29	29
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>職務に関する提案・改善報告を積極的に行うようになる。</p>	<p>成果指標</p> <p>① 職員数に対する提案者の割合</p> <p>② 職員数に対する提案件数に割合</p> <p>③ 事務改善・政策提案件数のうち採用されたものの件数</p>	%	2.39	0.97	2.93	7.09	7.23
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた></p> <p>職員が政策形成能力を身に付ける。これにより、職員が携わる事務事業の効率化が図られるとともに、行財政改革の継続的な取り組みが期待できる。</p> <p>※「政策形成能力」とは、魚津市人材育成方針において、職員に最低限求められる能力(課題発見・提案能力)です。</p>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>・昭和36年に「魚津市事務改善提案制度に関する規程」を制定し、事務の改善に係る職員からの提案を募集することとした。</p>	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	21	0	34	34	34
	A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	21	0	34	34	34
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>・平成17年3月に、職員の意識改革と自己研鑽への動機付けを目標に掲げた「魚津市人材育成基本方針」が策定された。</p> <p>・平成17年度から、市政全般に係る提案についても、受け付けることとした。</p> <p>・平成18年度から、事務事業の実施状況を振り返り、成果の向上に向けた取組と経費の削減について評価する事務事業評価が本格導入された。</p> <p>・平成20年度から、事務事業の所管課で実施済又は実施中の改善に係る報告を受け付けることとした。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	220	240	240	240	240
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	925	1,009	1,009	1,009	1,009
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	946	1,009	1,043	1,043	1,043
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>平成23年3月議会において、「行政改革の取り組み」について積極的に広報すべきではとの議会質問があった。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	<input type="radio"/> 把握している	調査未実施のため、把握していない。					
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 事務事業・施策の対象ともに全ての職員であるが、実際提案しているのは一部の職員に留まっている。また、事務事業の意図は、施策の意図 (政策形成能力を身につけた職員の増加) に間接的に貢献しており、これらを踏まえると、施策への直結度は小さい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在一部の職員だけが提案をしていないことから、その視野を広げるよう職員に促すことで、全ての職員とはいかないまでも提案者・提案件数の増加が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 行政改革推進事業の一部 (プラン項目) として整理することで、全庁的な取組みとし、改善報告件数の増加が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、採用された提案に対する報償費だけであり、理想とすれば、提案・改善報告を自発的に関係課に働きかけることにより報償費は不要となる。しかし、現実的には難しい面も多いと考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費のうち最もウェイトが大きいのは、行政事務改善委員会に係る資料の取りまとめである。仮にこれまで以上に多くの職員が提案・改善報告を行った場合、取りまとめに要する時間及び会議時間の増加が想定され、人件費は増加することとなる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 職員の政策形成能力の向上を促すためのものであり、受益者負担を求める事務事業ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事務事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

継続していきべきだが、職員が提案したり改善したりする意欲を持つことが重要であり、実施方法等に工夫が必要と考える。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52202101	
事務事業名	個人情報保護制度運営事務	
予算書の事業名	行政事務関係事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	池川 幸博	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	行政改革の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
<p>市が保有する個人情報を適正に取り扱うため、 ①実施機関は魚津市個人情報保護条例等の例規を遵守する。 ②市民からの自己の個人情報に関する開示請求に対応する。</p>								
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①実施機関が保有する個人情報 ②開示請求者</p>	対象指標	① 実施機関が保有する個人情報件数 ② 開示請求件数 ③	件 件	340 1	340 0	340 1	340 1	340 1
<p>手段 <平成22年度の主な活動内容> 実施機関が保有する個人情報に関して、開示請求があった時点で文書の存否を確認し、開示の可否の判断を行ったうえで、開示事務手続き(もしくは非開示事務手続き)を実施した。 *平成23年度の変更点 例規に規定する開示請求以外の情報提供(例:刑事訴訟法による照会、弁護士法による照会等)について、現在は各部課が個別対応しており、総務課でもその内容は把握できていない。今後は、全庁的な対応方法を定め、不要な個人情報まで外部に提供されることのないよう、適切な運用を行う。</p>	活動指標	① 開示請求に対する決定件数 ② ③	件	1	0	1	1	1
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①-1. 適正に管理されている。 ①-2. 必要な範囲を超えて取得することがないよう徹底されている。 ②実施機関が保有する自らに関する行政文書の開示を求めることができる。</p>	成果指標	① 個人情報の保護について、どちらかといえば安心と感じている市民の割合 ② 請求に対して適切な対応ができている割合 ③ 不服申立件数	% % 件	24.70 100.00 0	22.20 0.00 0	30.00 100 0.00	40.00 100 0.00	50.00 100 0.00
<p>その結果 <施策の目指すすがた> 魚津市民のプライバシーが十分守られ、市政に対する信頼が確保されている。</p>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 高度情報通信化に伴い、個人情報の悪意による取得、情報漏えい等が社会問題となっている。個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する機運が高まり、平成15年5月に個人情報の保護に関する法律が公布され、魚津市においては個人情報保護条例を制定した。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全国各地で、自治体、企業等が保有する個人情報の流出事件が多く発生し、国民の個人情報に関する意識の高まりは益々強くなっている。また、この意識の高まりから、いわゆる『過剰反応』といった事例が多く報告されており、事務遂行に不可欠な最低限の個人情報の取得に苦慮したり、学校、自治会等における名簿作成に支障をきたすなど、本来の制度の主旨から逸脱した案件も見受けられる。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	2 60 252 252 4,205	1 100 421 421 4,205	1 100 421 421 4,205	1 100 421 421 4,205	1 100 421 421 4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市情報公開・個人情報保護審査会の答申に基づき、区長あてに各行政区の世帯主名簿を提供することは認められている。平成20年度以降は、要望のあった行政区に対してのみ提供を行うこととしている。</p>	◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内全ての自治体で、個人情報保護条例は制定済みである。				

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 個人情報の適正な取得と管理を行うことにより、市民の権利利益を保護することは、市政への信頼の確保に結びつく。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 魚津市個人情報保護条例（平成16年魚津市条例第3号）※個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第11条において、保有する個人情報の適正な取扱いが確保されるよう必要な措置の実施についての努力義務が規定されている。	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 制度の内容を知らない市民の割合は依然として高く、成果向上の余地は多い。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 情報公開制度運営事務については、個人情報保護制度運営事務との関連性が高く、制度の周知や運用面において、共通する部分も多い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費はほとんどかけていない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の時間・人員で事務を行っている。事務量は、今後増加することはあっても、減少することはないと思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 行政文書の写しの提供は、規則に基づき実費相当額を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と同程度の負担を求めていく。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	制度の内容の周知に努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	上記に同じ。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

個人情報の保護については、各方面で様々な漏洩問題が発生しており、万全を期さなければならない。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53101301	
事務事業名	指定管理者制度総括事務	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	木下 誠	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	行政改革の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①指定管理者制度により管理・運営している公の施設 ②指定管理者の選定を行った公の施設	対象	① 指定管理者制度により管理運営する公の施設の数の数	施設 31	施設 31	施設 31	施設 31	施設 31
		② 指定管理者を選定した公の施設の数の数	施設 0	施設 11	施設 5	施設 1	施設 4
		③					
<平成22年度の主な活動内容> ①年度協定の締結状況並びに年次事業計画書及び年次事業報告書の提出状況の把握、②魚津市行政改革推進協議会における指定管理者の更新の検討、③魚津市公の施設指定管理者選定審査会で候補者を選定、④議案の作成、⑤議決後の指定管理者への指定の通知の交付、⑥基本協定(標準)の見直し、⑦①～⑥に関して施設所管課との連絡・調整、⑧指定管理者制度の導入状況の公表 ※平成23年度の変更点 ⑥を除き、平成22年度と同じ。	手段	① 年次事業報告書を提出され、かつ、指定管理者制度の管理・運営の検証が行われている施設の数の数 ② 的確に指定管理者を選定した公の施設の数の数 ③	施設 27	施設 27	施設 31	施設 31	施設 31
			施設 0	施設 11	施設 5	施設 1	施設 4
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①指定管理者制度の導入状況、実施状況を確認する。 ②的確に指定管理者制度の選定が行われる。	意図	① 年次事業報告書を提出され、かつ、指定管理者制度の管理・運営の検証が行われている施設の割合 ② 的確に指定管理者の選定ができた施設の割合 ③	% 87.10	% 87.10	% 100.00	% 100.00	% 100.00
			% 選定施設なし	% 100.00	% 100.00	% 100.00	% 100.00
<施策の目指すがた> 行財政改革に継続的に取り組んでいます。	その結果	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的とし、平成15年9月の地方自治法のが改正により創設された制度で、平成16年度から公の施設の管理に指定管理者制度が導入された。 ※それまでは、公の施設の管理を自治体が外部に委ねる場合は、相手先が市の出資法人、公共的団体等などに限られていたが、指定管理者制度の導入により、市議会の議決を経て指定された民間事業者を含む幅広い団体(指定管	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) 0 (2)地方債 (千円) 0 (3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 (4)一般財源 (千円) 0 A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円) 0	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・新しい制度であるが、問題点が徐々に明らかになってきており、的確な運用を行えるよう改善していく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 160 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 673 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 673 (参考) 人件費単価 (円/時間) 4,205	2	360	300	200	200
			1,514	1,262	841	841	
			4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・平成17年度中に導入の手続きを行った際に、市議会本会議等で、導入前に管理を委託してきた団体職員の雇用に関する質問が多く出された。(公募手続きに伴う雇用の問題) ・市議会本会議等で、制度を導入した施設について、導入の前と後でどのように変わったか(利用者は増えているか、経費はどのくらい節減できたか)という質問がでている。また、指定管理者に対する評価の方法等が取り上げられている。	◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ほとんどの市がホームページで公開しており、制度を導入している公の施設と指定管理者を把握している。				

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 指定管理者制度の導入状況及び実施状況を確認することにより、質の高い行政サービスの提供ができていのかどうかを確認できる。(間接的に施策の目指す姿に貢献)
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 事業報告書が提出されていなかった公の施設があり、指定管理者制度の管理・運営状況の把握ができていなかったため、これをしっかり行うようにすることで、成果が向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 今まで、公の施設の総括がおろそかになってきたことから、指定管理者制度の効果が検証できていなかったため、各公の施設の維持管理に係る事務事業と連携することにより、指定管理者制度をより効果的かつ効率的に活用することができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、計上されていないことから、削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者を選定する公の施設が多いと、当該事務に係る業務時間が増加する。また、今まで総括できていなかった部分についてしっかり行うこと、併せて、指定管理者の運営状況の公表内容の充実を図るための業務時間の増加を考慮すると、当面、業務時間を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 この事務事業は、内部事務であることから、特定の受益者はいない。また負担を求めることは適当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 この事務事業は、内部事務であることから、特定の受益者はいない。また負担を求めることは適当ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	・指定管理者制度の趣旨を徹底するとともに、条例、規則、協定等で定められていることをしっかり行い、サービスの向上が図られるよう、実施状況を確認し、市民への情報提供に向けた整理を行う。 ・指定管理者による運営実態が明確でない施設、有効に機能していない施設については、その施設の性質等を見極めながら運営の方法について再検討する。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	指定管理者の運営状況を所管課とともに確認するような体制作りを検討。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

今後も、指定管理者制度運営等の総括的な窓口としての役割を担っていく。	二次評価の要否 不要
------------------------------------	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード					
事務事業名	地方分権（地方主権改革）総括事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	木下 誠	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	行政改革の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	対 象 指 標	① 市民	人	45,562	45,176	45,176	45,176	45,176
<平成22年度の主な活動内容> ①富山県からの事務移譲希望の照会に係る担当課への意見照会・取りまとめ及び富山県への回答、②富山県からの事務移譲の協議に係る担当課への意見照会・取りまとめ及び富山県への回答、③富山県市町村交付金の受け入れ、④富山県からの地方主権改革（地方分権）に係る照会の担当課への意見照会・取りまとめ及び富山県への回答 ＊平成23年度の変更点 ①～③については、変更なし。 地方主権改革（地方分権）に関する法案が提出され、平成24年度からその一部が施行されることから、移譲されるであろう事務の執行が速やかにされるよう、条例、規則及び行政手続に係る審査基準・処分基準等の整理を行う必要がある。	活 動 指 標	① 富山県に移譲を要望している事務の数 ② 富山県からの事務の移譲の協議の対象となった事務の数 ③ 富山県から移譲されている事務に係る交付金の受入額	件 件 円	6 2 2,502,000	6 1 2,241,000	6 1 2,500,000	6 1 2,500,000	6 1 2,500,000
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 行政に係る手続きを最寄の場所（基礎自治体である市町村）で行うことができる。	成 果 指 標	① 魚津市で対応することができる事務（富山県から魚津市に移譲された事務の数～富山県市町村事務処理交付金要綱による～） ② ③	件	49	49	50	50	50
<施策の目指すすがた> 行財政改革に積極的に取り組んでいます。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 市制発足当時から	財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	(千円)	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成12年に大幅な国からの権限移譲が行われ、国・県・市の関係が従来の「上下関係」から「対等・協力関係」に変わった。今後、より地方分権が進展し、基礎自治体である市が受け持つ役割が広がると考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	1 60 252 252 4,205	1 160 673 673 4,205	1 500 2,103 2,103 4,205	1 500 2,103 2,103 4,205	1 500 2,103 2,103 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県からの移譲事務については、県の条例で確認できる。また、各市に対する交付金の額についても、県から資料の提供を受けている。				

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	事務の移譲を通じて、行政サービスが身近な市役所で受けることができることから、行政サービスの充実の面では、効果があると思うが、効率化の面からいうと、効率が悪い。また、交付金についても、実際かかった経費の一部にしかっていない。結果、直結度は高いものの、貢献度は、低いので、直結度は、中とする。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例 (富山県条例第号) ・富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に基づき市町村が処理する事務の範囲を定める規則 (富山県規則第号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	現在の対象は、県を対象としているが、今後地方分権が進展することが予想され、国からの事務についても対象とすべきと考える。 意図については、適切であると考える。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	今後も基礎自治体である市で行う事務が増加すると考えられ、これに伴い事務移譲に関しては成果が向上すると考えられる。 また、交付金については、移譲事務に関する人件費を考えると交付金額が少ないと考えられるので、適切な金額となるよう根拠を示していく必要があると考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで今より効果が高まる可能性がある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	事業費は計上されていないため、削減する余地はない。 (県からの交付金については、人事管理・職員採用事務の支出に充当されている。)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最低限の人件費であり、削減する余地はない。 なお、今後、地方分権一括法 (案) が制定され、地方分権が進捗した場合、条例の改正、規則の改正等に労力を費やす必要がありことから、人件費が増大する可能性がある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	行政事務の効率化に関する事務であり、特定の受益者はいないことから、負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	行政事務の効率化に関する事務であり、特定の受益者はいないことから、負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	特に変化がないと考えられる。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	今後数年の内に地方分権の推進に伴う事務の移譲に係る例規の整備が必要となると考えられ、これに対応できるよう、職員の資質向上はもちろん、準備が必要と考えられる。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

今後も、地方分権に関する事務についての総括的な窓口としての役割を担っていく。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	公共施設マネジメント事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	行政改革の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
<p>市が保有する公共施設について、取得経費、管理運営コスト、利用状況、管理手法、類似施設の状況のほか、施設の維持補修、耐震化などの懸案事項をあらためて確認したうえで、今後の施設のあり方を継続して検討する。</p>						
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>公共施設</p>	施設	0	289	289	289	289
<p>手段 <平成22年度の主な活動内容></p> <p>すべての公共施設について、公共施設管理シートを作成する。</p> <p>*平成23年度の変更点</p> <p>平成22年度に作成した公共施設管理シートの情報などに基づき、施設白書を作成する。</p>	施設	0	176	289	289	289
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>維持管理経費、利用状況などの実態を正しく把握し、共有できる情報として整理する</p>	%	0.0	60.9	100.0	100.0	100.0
<p>その結果 <施策の目指すすがた></p> <p>今後の施設の在り方を検討する</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>公共施設の中には、経年による劣化、老朽化が進んでいるものもあり、大規模修繕や建替えなどの更新が必要になってくる。また、耐震化も進めていかなければならない。今後は、これらに対応するための財政的な負担が大きな課題になってくる。</p>	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>社会経済状況の変化も踏まえ、様々な観点から、その必要性について検証・評価が求められる。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	800	300	80
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	3,364	1,262	336
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	3,364	1,262	336
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>議会からは、「公共施設の現状、実態、将来見通しなどを施設白書として明らかにし、今後の在り方を検討すべき」との意見がある。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input type="radio"/> 把握している	施設白書を作成している市はないと思われる。				
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 今後の財政的な負担に大きく影響することから、直結度は大きい。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現在の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 公共施設管理シート未作成の施設については、早急に作成しなければならない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 各施設の管理運営についての事務事業評価及び指定管理者のモニタリング結果なども見ながら、今後の施設の在り方を検討すべきである。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 他の自治体では、施設白書の作成をコンサルタント業者へ委託しているところが多いようである。23年度取り組みは、職員の手作りを予定しており、最少の費用である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 最少の経費で実施しており、削減の余地はない。ただし、23年度に施設白書作成が完了すれば、24年度以降の人件費は減らすことができる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価（一次評価）

施設の適切なマネジメントは重要な事務である。	二次評価の要否
	不要